

「革新的技術開発・緊急展開事業（うち地域戦略プロジェクト）」
への応募を御検討の皆様へ

農林水産省 農林水産技術会議事務局 研究推進課

この度は、本事業の応募に向け、御検討頂き、ありがとうございます。

さて、各地方農政局等を単位としたブロック別技術提案会を開催しているところですが、今後予定しています正式な公募に向け、下記の点に御留意頂きますようお願いいたします。

記

1. 本事業（地域戦略プロジェクト）は、「実証研究型」と「個別・FS型」の2つのタイプを設定することとしていますが、このうち、「実証研究型」については、産学官の研究機関と地方公共団体・農林漁業者等が総力を結集して、複数の先進的な技術を組み合わせた革新的な技術体系を確立する実証研究を行うもので、こういった観点に着目し、審査を実施することとしています。

ブロック別技術提案会での御提案内容を拝見したところ、ターゲットとしている解決すべき課題が同じであったり、技術シーズが似通っているものも多く見受けられました。

このため、このような御提案については、ブロック内はもちろん、異なるブロック間においても連携が可能であれば、できるだけ各研究グループ同士で御連絡を取り合って頂き、共通の課題解決に向け、革新的な技術体系が確立できるよう、コンソーシアム作りを進めて頂きたいと考えています。

（複数の県や産地が連携する例）

- 核となる共通の技術シーズをベースとして、各産地・地域ごとに特色のある技術シーズを組み合わせた技術体系を確立するための実証研究を実施
- 品種導入試験、生産管理技術、収穫技術、加工・流通技術等について、それぞれの産地・地域で分担して研究を進め、最終的に各産地・地域に広く導入可能な革新的な技術体系として確立

なお、各研究機関からの技術提案の内容については、HPでも全てのブロック提案資料を掲載していますので御参照下さい。

また、本事業については、本年2・3月の公募採択に加え、夏～秋頃にも公募採択を行うこととしていますので、コンソーシアム作りに時間を要する場合は、そちらの機会の活用も御検討下さい。

2. 上記1に関し、複数の県や産地が連携し、一つのコンソーシアムとして応募する際の「地域戦略・研究計画」の作成については、HPで掲載している「地域戦略プロジェクトに関するQ&A（平成28年1月21日版）」のNO.3-2をご参考にして下さい。

また、委託研究費の限度額（100,000千円/年）についても、相当程度広域な地域を対象とするケースなど、理由を明示できる場合には、限度額を超えることを認める場合もあります。

(担当)

農林水産技術会議事務局 研究推進課

E-mail : 27kakushin_chiiki@maff.go.jp

一関 03-3502-7462 (企画班)

柚_ユ賀 03-6744-7043 (先端技術実証班)